

詳細は、当社Webサイトをご覧ください

[Web](#) [コンプライアンス](#)
公正な取引の推進

当社グループでは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、行動指針では「良識ある事業活動」を行うこと、また「よき企業市民、よき社会人」であることを定めています。これを受けてコンプライアンスを法令および広く社会規範に従うことと認識し、コンプライアンス基本方針を定めるとともに、全社員を対象に企業倫理に関する研修を実施するなど、コンプライアンス活動を推進しています。コンプライアンスの強化はマテリアリティにおいて企業存続に関わる最重要課題と位置づけており、中期経営計画ではグローバルな事業活動の拡大を背景に、国・地域、時代に応じた多様なコンプライアンスリスクに対応することを目指した取り組みを進めます。

体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスの維持・向上および推進を図るための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。本委員会は、取締役会が指名するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。コンプライアンスに関する重要事項、対策計画等は、本委員会の審議を経て、取締役会で決議されます。

また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般の継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リ

スク・コンプライアンス室を設置しています。同室は、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する教育、指導のほか、リスク・コンプライアンス責任者から定期的に各部門等での法令遵守状況やコンプライアンスに関する施策等の報告を受け、必要に応じて改善支援、当社グループ内への情報共有を実施しています。法令遵守状況の総括およびコンプライアンス施策等は、年1回以上、取締役会に報告され、妥当性評価および見直しを受けています。

さらに、公益通報者保護法に基づく内部通報制度として「相談ほっとライン」の設置も含め、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えています。

●コンプライアンス違反件数

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談ほっとライン通報件数	連結*	件	1	8	8	10
独占禁止／反競争的な慣行により受けた法的措置（捜査継続中の事例）	連結*	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
独占禁止／反競争的な慣行に関する罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例（捜査継続中の事例）	連結*	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
腐敗に関連する、罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる摘発件数（環境を除く）	連結*	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる罰金・示談金（環境を除く）	連結*	千円	0	0	0	0

* 国内の非連結グループ会社を含む

取り組み

トップメッセージの発信

当社グループのコンプライアンス遵守の姿勢をすべての従業員に明確に伝えるべく、毎年全従業員に向けたトップメッセージが発信されています。

法令遵守状況報告

当社グループ内で発生したコンプライアンス違反やそのおそれがあった事案は、各部門、工場、研究所、関係会社から年2回、定期的リスク・コンプライアンス室に報

告されます。

その内容は、対応状況を含めて経営層に報告されるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて当社グループ全体で共有され、再発防止に役立てられています。

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、内部通報窓口として「相談ほっとライン」を設置しています。

2024年度は、相談ほっとラインの信頼性向上と、利用者にとってより使いやすい仕組みにすることを目的として、従来の通報窓口であるリスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役に加えて、委託先窓口を開設したほか、通報の専用Webシステムを導入しました。

コンプライアンス研修

新入社員・キャリア採用者研修をはじめ、役員・社員等に対して、企業倫理に関する各種研修を開催し、一人ひとりがコンプライアンスについて向き合い、主体的にコンプライアンスを推進できるよう取り組んでいます。

また、各種法令に関しては、独占禁止法やインサイダー取引規制、外国公務員贈賄防止規制等、事業重要なテーマに関する研修を定期的で開催しているほか、社内講師による身近な法律知識をテーマにしたインハウスセミナーの

実施、オンデマンド研修の提供など、実用性を重視した研修を行っています。

各種研修は、当社のみならず、関係会社の役員・社員等も対象としており、当社グループ全体の知識向上に努めています。

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスマニュアルでは、当社グループの役員、社員等（社員・嘱託・パート・臨時に雇い入れた者および派遣社員）が法令・社規および社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底するために守るべきルールを定めています。コンプライアンスマニュアルは、法規制の施行、改正など状況に応じて定期的に見直しが実施されています。また、コンプライアンスマニュアルに相談ほっとラインの制度や特徴を掲載することで、内部通報制度についての啓蒙を行っています。

腐敗防止への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスマニュアルにおいて「独占禁止法の遵守」「購入先との適正取引、下請法の遵守」「不正競争の防止」「過剰な接待・贈答の禁止」「外国公務員等への贈賄禁止」を遵守事項に掲げ、取引の透明性確保に努めています。また、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加盟し、UNGCの10原則でも提唱されている腐敗防止に関して、当社、関係会社およびその子会社を対象範囲とする腐敗防止方針を定めています。

●主なコンプライアンス推進施策（2024年度）

コンプライアンス全般	新入社員・キャリア採用者研修、中堅社員・管理職向け研修
独占禁止法、下請法	独占禁止法・下請法等（下請中小企業振興法を含む）に関する研修、下請法に関する社内監査、パートナーシップ構築宣言に定める重点取り組みの推進
情報管理	情報管理研修、情報管理およびマイナンバー管理に関する社内監査
インサイダー取引規制	インサイダー取引防止研修
贈賄防止	腐敗防止・外国公務員等贈賄防止研修
安全保障輸出管理	外為法に関する研修、外為法に関する社内監査
相談ほっとライン	委託先窓口の開設、専用Webシステムの導入、通報窓口のQRコード付コンプライアンスカード配布、社内報・ポスター掲示による窓口周知
その他	新任役員研修、役員研修、共同研究開発契約研修